

3-3 ウー・ポー・チャー・シン主席との会談（3月9日）

ウー・ポー・チャー・シン主席との会談

日時：3月9日（火）16：10-17：45

場所：ホテル4階会議室

出席者：コーカン自治区 ポー・チャー・シン主席、
国境省 ミン・スウェ国境省副局長 他

日本側 佐藤団長、遠藤副団長、泊、谷本、嶋田、櫃田、山本、松田、馬場
山下次長、吉田専門家、今村専門家、菅原、平田

内容：

冒頭、団長から挨拶。麻薬撲滅は世界的課題。それに対し、主席がコーカン地区で早々に決断されたことに敬意を表す。「コーカン」という漢字からは、果敢、勇敢という意味も思い浮かべられるが、読んで字のごとくである。今回調査は、コーカン地区でのソバプロジェクト評価と貧困対策プロジェクト形成である。コーカン住民の方々から調査へ支援を頂いたことにも感謝する。主席への報告後、ヤンゴン政府と日本政府へも調査結果を報告する。

これから説明する団長所感は調査団の意見であり、日本政府の決定ではない。今後実現に向け努力していくが、その点をご理解願いたい。

ポイント

- ・ 過去のプロジェクトにより、「ソバ」はケン代替作物として定着したと評価される。しかし、ソバ市場そのものがまだ小さく、また道路等のアクセスが障害となっている。今後、ソバ栽培の一層定着まで、技術指導等の支援が重要と確認した。
- ・ 貧困削減プログラムについては、自立のため農業振興と基礎インフラ（道路、教育、保健セクター）整備等が重要。
- ・ 日本からの協力は持続しない、ゆえにコーカンの自立的な開発に向け協力していくことが重要と考える。
- ・ 栽培技術定着のため、技術指導を続けて行うことが必要。ソバの加工品開発と市場開発が重要である。案として、3年を試験期間とし、ソバ栽培から販売までをフォローしていくことが有効。
- ・ 実施主体はミャンマー側（コーカンと政府）であり、日本はそれをサポートしていきたい。
- ・ ロンタン等をモデル地区として、ソバ栽培に係る研究や研修を行うことが望ましい。さらにパイロット地区を設定し、研修生が学んだ知識をそれぞれの場所で実践する。
- ・ MAS農場や既存の農場での試験、調査研究、さらに集荷・選別技術普及も重要である。
- ・ 国内市場向け、焼酎、お菓子等も検討すべきであろう。
- ・ さらに必要なインフラ整備が必要。

貧困削減プログラムについて

今回調査で食料不足、衛生状態につき厳しい現状を認識した。今後、詳細調査のための調査団を派遣したい。特に道路、教育施設、水供給等のインフラが必須。道路は日本の無償協力の残り 62 キロの早期完成。教育は就学率向上のため施設、教材改善、教師派遣、さらにコミュニティーセンターでの識字教育、保健教育等も有効。保健医療では、マラリア対策、予防接種、保健所設置が必要。

今後の留意事項

- ・ コーカン自治区、住民、ミャンマー政府との共同作業が重要。
- ・ 自立発展できる計画策定が重要ゆえ、人材育成を重視すべし。
- ・ ソバプロジェクトは 3 年は支援を行うが、今後は徐々に総合プログラムの中で取り扱っていききたい。

主席

日本からの調査団の努力を感謝する。麻薬対策は世界共通課題であり、国際的協調が必要である。一地域での麻薬禁止は困難。現在、コーカン住民は貧困に直面している。このような中、これまでのソバプロジェクトと道路整備に感謝する。我々はケシ栽培を撲滅したが、即麻薬撲滅とはならない。今後の努力が必要である。

緊急の課題は、食料不足であり、各国際機関からの支援も残念ながら不十分である。それに外からの支援に頼っては、根本的に問題は解決しない。自助努力と国際支援で乗り切っていきたい。

麻薬代替作物として、長期短期の視点も含めソバ以外も必要。これまで短期では、とうもろこし、米、長期では果樹を試行したが、問題は解決していない。工業が興らない、農業が根付かない、ことが困難の現況と考える。農業発展には土地制約（高地かつ寒冷で水も不十分）がある。サルウィン河両岸にゴムを栽培することを検討したい。そのためには中央政府からの土地の貸与が必要である。

工業については、市場がないことが障害（例 タバコ）。4つのタバコ工場で 1000 人雇用できるはずだったが、まったく雇用できないでいる。対中国輸出、対ミャンマー市場への販売も困難である。コーカンへの外資導入、商品流通の自由化をミャンマー政府へ依頼している。

団長の報告は評価するが、重点の明確化が必要である。

まず農業における長期と短期の結合が重要。

ソバは食糧にもできるが、キタワセは日本向け換金作物である。特にソバは専門家のおかげで順調に収穫は伸びているが、日本側市場の問題で停滞。購入価格も低くくは動機づけにならない。

ゴムは長期と短期を結合できる、と考える。収穫まで7年かかるが、その後は短期で安定的に収穫でき、定期的な現金収入になり、生活が安定する。コーカンには1400世帯あり、1000万株植えたいが、300万株が現実的であり、それで6万人扶養でき、1億元になるはず。1家計(6名)300株植えさせれば生活安定に寄与するはず。1本のゴムから上級のもので105元の収益がある(中級だと80、低級60元と開きはあるが)。18000元年間稼げるはず。コスト3千元を引いても1万5千元は収入となる。米2千元、日用雑貨2千元、その他必要費用を引いても7百元は残る。十分ではないが、生活安定できケシ栽培にも戻らない。以上は中国人からも実現可能と聞いている。

すでに中国側に依頼し、3年生の苗を29円で苗木を買い、コーカンで植えることを始めている。3年で根付かないものは代金を返してもらうこととなっている。他に種子からの栽培も試みている。以上の関連作業は技術移転、雇用機会増大のためコーカン人で行うこととしている。

これら300万株購入のため、日本から資金援助をお願いしたい。中央政府からは借款をもらえることとなっている。1千万元で40万の苗木購入を中国と決めた。ケシ栽培禁止の観点から協力をお願いしたい。果樹等では根本的な解決にはつながらない、ゴムのみが望みがあると考え。中国大使もコーカンへの支援は積極的である。

道路について、ゴム農園の開発のため道路(輸出用、作業用)が必要であり建機類あるいは無償援助を日本へ要請したい。中国側は市場の確約と技術支援を約束しており、日本からは資金をお願いしたい。

サルウィン河岸の開発により高地住民が降りてくる。その際、医療問題が発生するので、医療協力を日本へ要請したい。さらに水力発電の問題として、水量は少ないが200・300キロワットレベルの発電所はいくつか可能と思う。「東水西流」については、今後は、地下水流を止めて使えないかも並行して検討していきたい。そして教育への支援も重要となる。その際、ミャンマー政府によりミャンマー語教育は実施されているので、日本語教育も入れてほしい。また本日この近隣の火事で気づいたが、コーカンには消防施設がなく支援をお願いしたい。

視察団は多いが、日本と中国だけが援助してくれており、金額的には日本が最大のドナーでありとても感謝している。

団長：主席の具体的かつ真剣な見解に感銘を受けた。要望については持ち帰り検討したい。特に、農業について、自給換金作物の組み合わせは重要と考え、ロンタン等のモデル農村で実験していきたいと考える。その他インフラについても、我々は同じ意見である。

ゴム栽培については、大規模なものとなると予想されるので、ミャンマー政府とも検討することとした。

日本への高い評価に感謝する。麻薬撲滅、地域開発を成功させるため、我々も最大の努力をしたい。同時に、不況の中、日本の援助は国民の税金で賄っており、また中国が支援

を行っている、という状況に鑑み、効果の高いものに絞って支援を行っていく必要がある。ゆえにすべてを一気に実施できないが、粘り強く実施していきたい。現在、両者には信頼関係が醸成され良い状況にあり、今後もこれをもとに協力を考えていきたい。

主席：日本政府とミャンマー政府と協力し、我々の最終目標である世界からの麻薬撲滅を目指したい。

3-4 国境省でのラップアップ会議（3月11日）

国境省でのラップアップ会議

日時：3月11日（金）13:00-15:30

場所：国境開発省会議室

出席者：ミャンマー側 ミン・スウェ国境開発省次長

国境開発サブ・コミッティーメンバー 他

日本側 調査団 佐藤団長、遠藤副団長、泊、谷本、嶋田、吉田、今村、平田、
小泉、岡部、大竹、山本、柴田、櫃田、松田、馬場、加藤

大使館 佐藤書記官

JICA 事務所 佐々木所長、山下次長、菅原

外務省 沼田技術協力課課長

冒頭、佐藤団長より今回調査結果概要につき説明（資料別添）。

質疑応答。なお、以下、ミャンマー側について（農業）等の記述は、国境開発ワーク・コミッティーのサブ・コミッティー（SC）・メンバーを示す。

農業 SC: Recommendation No1 にある有望な自給作物とは？食糧安全保障に焦点をあてるのか？栽培可能性とアクセス可能性から検討する必要がある。

佐々木所長：コーカン地区は山間地であり、高収量品種作物の導入が我々の提言。ソバは有望な換金作物であるが、まず自給が大切である。MAS との協力が必要である。

農業 SC：金があれば食糧は他から買う、と聞いたことがある。その中では、収入機会の確保が重要では？

山下次長：換金作物と自給作物を同時並行で導入したい。

櫃田：今回調査の結果、ケシの代替作物は無いと言える。新しい栽培システム確立（コーン等）や高収量品種作物の導入が必要。二期作の可能性は生活水準の向上ももたらす。高地、中、低地それぞれで可能性のある作物（ナタネ等）を試行していく必要があり、それが食糧状態、栄養状態改善にも寄与すると考える。

農業 SC：作物の中で最も収益の高いものは？

日本側：米である。

建設 SC：残りの道路建設を完成させることについて、あと 10 キロはミャンマー側により着手しているが、雨季に完成させるのは困難であり、5 キロは次の乾季に努力する。

教育 SC：ケシ撲滅の前後で就学率に変化があったことは深刻である。この地域では中国語が主流であり、ローカル言語が支配的。まずローカル言語、そしてミャンマー語を教えることが必要。教育省が就学率を上げることまでコントロールできない。JICA の協力も得、長い時間をかけ、現地で対話と活動を行う必要がある。大変困難だが、住民にミャンマー語学習の動機を与えることが必要。視聴覚機材も利用し努力している。例えば、地域学習センター（ユネスコセンター）の協力もあり、支援を進めている。

保健 SC：ケシ撲滅の影響でマラリヤ等の問題が深刻化。もちろんそれだけが原因ではないが。コーカン地域では支援プログラムを展開している。医師の派遣、EPI 活動、郷レベルの農村保健所において、住民の中のヘルス・ワーカーへ助産婦等の訓練を実施している。しかし、予算制約からすべての地域で展開はできないのが課題である。

商業 SC：WFP からの 1 万ドルの米の寄付について受け入れを準備中である。

CCDAC ケシ栽培は毎年減少している。国際社会、NGO の協力もあり、2005 年までにワ地区でもケシ撲滅めざす。食糧安全保障が最重要だが、代替作物の市場が問題。そうでなければ収入機会もない。

沼田課長：私は、調査団の提言を実施するか否かを決める立場にある。困難な条件の中で、ここまでソバ栽培を続けた努力に感謝する。今後の協力の発展につき検討するためここに来た。「日本側はこのプロジェクトを継続する」ことがメッセージ。ただ内容は検討すべき。

ポン・チャー・シー主席は、・消防車、・道路、・医療機材（ICU,レントゲン等）を特に要望していた。それに対し、「検討する」と回答した。

現地での印象から、食糧確保については重要と認識。道路も緊急の課題。ミャンマー語教育をいきなり行うことは疑問。まずは学校へ行く環境づくりでは？

教育 SC：教育について、ミャンマー語ですぐ教育することは困難と思う。特に成人には難しい。その中で、視聴覚機材をできるだけ利用し、現地の事情も勘案しミャンマー語を広めたい。支援等があれば、現地住民と JICA と協力していきたい。

農業 SC：これまでの吉田氏の努力に感謝するが、まだソバ栽培には困難がある。市場の不足、買取量の少なさがそれである。7 万エーカー以上換金作物をラオカイで作付けしているが、

売れなければ何にもならない。日本市場も見込める茶はどうか？農民に直接裨益する、ライスバンク、シードバンク等を検討すべきではないか？

沼田課長：買取量の少なさについて個人的には残念だが、今後に向け検討していかねばならないことも事実。ソバの作付け面積等については、調査団の報告を参照いただきたい。茶についても専門家の意見を参考いただきたい。いずれにしても、日本ができるのはモデル地区への支援とその普及である。シードバンクやライスバンクについての財源を考えると、技術協力では困難かもしれない。

吉田：ソバの問題点の一つとして、「市場を日本だけに絞った」ことにもある。所感にあるように、今後は様々な可能性を追及したい。例えばクッキーがマンダレーで販売されている。換金作物導入のため、市場を多様化するため輸送の円滑さが重要。それはハードのみでなく、制度的な規制緩和が必要であることも理解し協力をお願いしたい。

建設 SC:輸送改善の必要性と要望は理解してるが、資金等をコーカンに集中的に投下することはできない。乾季雨季の状況の差が大きいため、アスファルト道路が必要であるが、資機材が不足している。道路・橋サブ・コミッティーとして、日本の協力を強くお願いしたい。

MDEA：ケシは植民地時代、英国からもたらされた。これまで麻薬対策を実施したが、国際社会への積極的な発信はしなかった。一方、麻薬は経済を麻痺させ、また国民生活を狂わせてきた。麻薬撲滅は世界的課題であり、ミャンマー国民はそれを強く支持している。

ミン次長 本日の発表及び調査につき感謝する。我が国には多くの計画があり、その中に CDRC という女性向けのマイクロ・クレジット・スキームがあるが、日本にそのような活動を支援する手段はあるか？さらにそれをコーカンで適用するアイデアについてどう思うか？

沼田課長：技術協力では困難であるが、マイクロ・ファイナンスのための草の根無償があるので検討対象としたい。

佐々木 今回の提言を受け、可能な限り迅速に実施へ移したい。我々はアクションプランを用意しており、その中では国境省のほか、保健省や教育省との共同作業が必要となっているが、今後どのように調整を行うべきか？

ミャンマー側：日本側ペーパーの中に、実施機関等々の用語があるが、それらを定義する

ことが必要と思う。何を具体的にするかを決める前にどこが実施するかを決めるのは好ましくないのでは？

ミン次長：日本側書簡を今後は上層部に説明する。調整は困難な部分もあると思われるが、ミャンマー側の調整につき努力したい。

教育 SC:詳細検討が必要。教育だと学校の配置等。コーカン語を現地で教える、とあるが教育省ではなかなか技術的、目的としてふさわしくないとと思われる。

佐々木 詳細議論いろいろあるので後日としたい。ただ総論として、このプログラムにつきミャンマーと日本の協力を進めることを確認したい。

ミン次長 89年の和平以来麻薬で潤ってきたコーカンにとり、麻薬撲滅を進めた結果、今がもっとも厳しい時期。支援が重要。

佐藤団長：今回報告を将来の計画の参考としていただきたい。主席からも中国語で渡し評価された。本プロジェクトは世界的にも意義あるもの。これまで関係各位の協力を得たが、今後はさらに協力関係を強化する必要がある。今後日本で外務省とも相談し、迅速に具体的協力として実施したい。委員会の協力をお願いする。

以上

Project Formulation Study for
Eradication of Opium Poppy
Cultivation and Poverty
Alleviation Programme

Managing Director
Regional Department 1 
Japan International Cooperation Agency
Mikiharu SATO

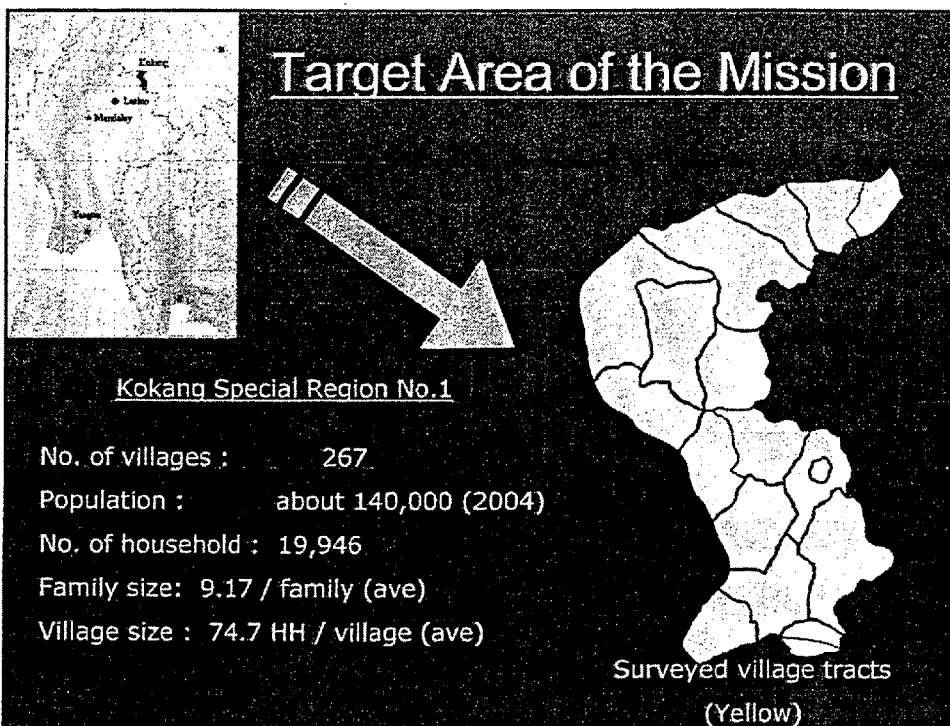
Purpose of the Mission

(5 February 04 ~ 31 March 04)

- Review of the Buckwheat Project
(1999-2003)
- Fact Findings for Eradication of
Opium Poppy Cultivation and Poverty
Alleviation Programme

Mission Design

- JICA (4)
- Ministry of Foreign Affairs (3)
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (2)
- Consultants
 1. Buckwheat Evaluation (4)
 2. Buckwheat Market, Processing (2)
 3. Agriculture/ Substitute Crops (1)
 4. Infrastructure (1)
 5. Agricultural Society (1)
- Interpreters (Chinese/ Myanmar) (4)



Review of the Buckwheat Project and future plan

- Cultivation techniques is taken rooted, but further dissemination of cultivation and quality control technique is necessary.
- Effectiveness of Buckwheat as a substitute crop is assured with the Government's purchasing system and stable market.
- Competitiveness of Buckwheat as a catch crop is confirmed.
- Income from buckwheat has helped farmers to obtain income.
- The 3 year trial phase of establishing buckwheat farming system will be introduced.
- To merged Buckwheat project with the comprehensive regional development programme after three years of full support from the government of Japan

Crisis of Human Security

Over 90% of population engaged in opium cultivation directly or indirectly.

Area of opium poppy cultivation (2005)

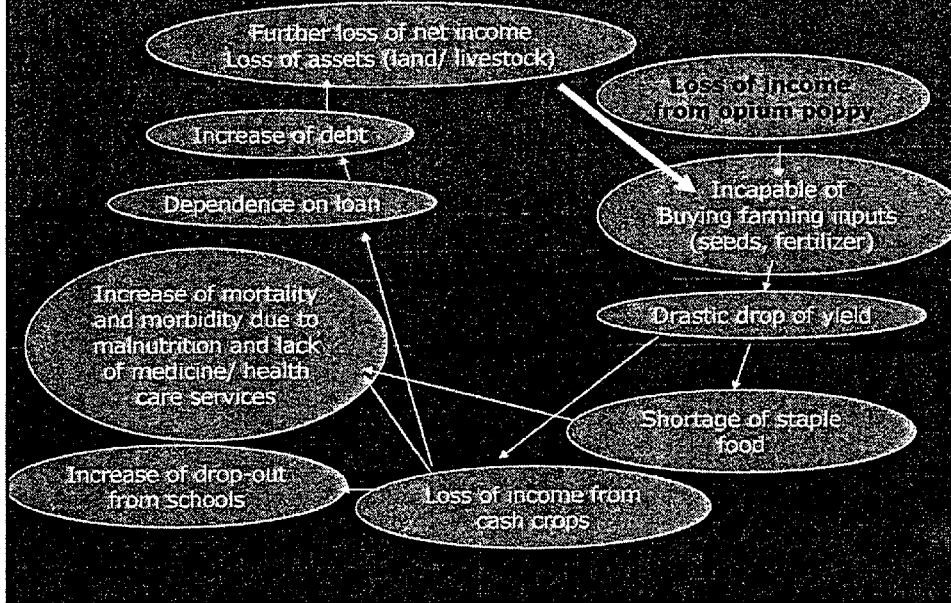
Over 50% of population suffering from severe food shortage (less than 6 months).

Over 4000 students dropped out primary school after ban of opium cultivation.

Over 270 persons died for Malaria disease driven by malnutrition.



Vicious Circle for Farmers since the ban of opium poppy cultivation



Findings 1 [Food Security]

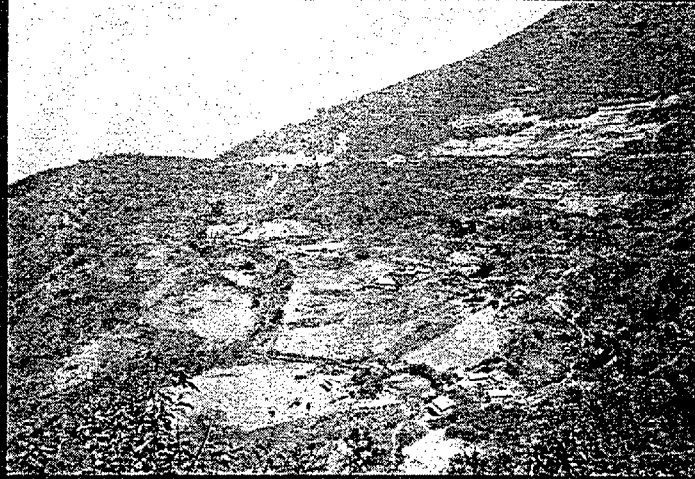
[Previous Condition]

- **6** months of work was enough for earning annual living cost with opium poppy production.

[Impact of opium poppy eradication]

- **50%** of population has food only for the duration of 6 months.
- Last year's harvest fed some families only for **2** months.

Natural hardship of farming



Farmers' survival food from the forest.



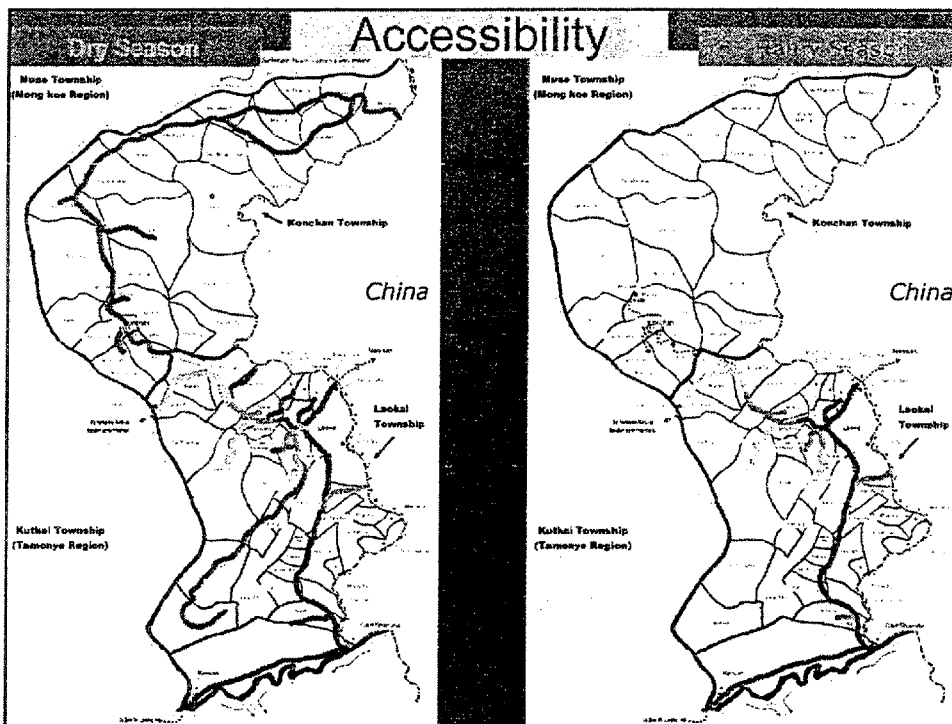
Findings 2 [Infrastructure]

[Basic Condition]

- Although the transportation fee from Konkyan to Laukai was reduced to half due to the road construction by the Japanese Grant Aid, accessibility is limited in the other areas.
- Water supply system (both for agriculture and domestic use) is widely limited even in Laukai especially during dry season.

[Impact of opium poppy eradication]

- No financial source is secured for public works due to the drastic cut of the revenue for Kokang Special Region No.1.
- Regional disparities in terms of infrastructure become wider.



Isolation makes farmers burdens double.



Findings 3 [Education]

[Basic Condition]

- Estimated Illiteracy Rate (Kokang lan): **70~90 %**
- Estimated literacy Rate (Myanmar lang): **1~5 %**
- Most of the schools are run by community (village tract or village).
- Chinese teachers cost community and students much higher salary than Myanmar teachers by **100 times**.

[Impact of opium poppy eradication]

- **4,000** students left schools.
- Enrolment rate has reduced by **50%** in comparison to the previous year.
- Tuition fee for Chinese school has increased by **double to triple**.
- More than **1/3** of community schools are closed especially in northern part.

Miseries of human life

Community school in Nonkwan village, HongXing township, Kokang



Before

(1999)

about 60 students



Present

(2004)

Closed

Findings 4 [Health]

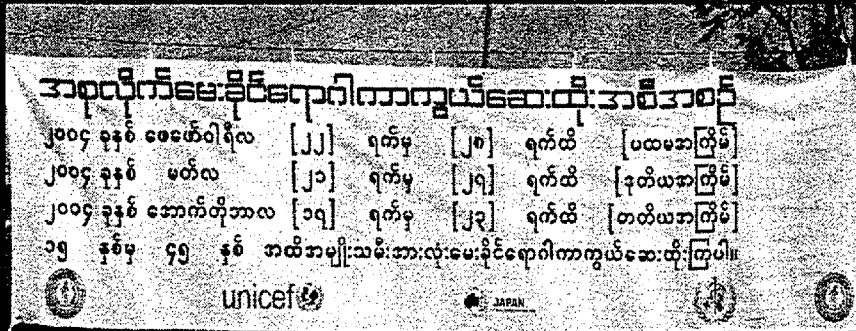
[Original Condition]

- Farmers afforded to buy medicines from private Chinese clinics and pharmacies.
- Patients in serious cases were sent to the clinics in China.
- Farmers individually received immunization from Chinese clinics at their own expense.
- Outreach activities were hardly existed.

[Impact of opium lobby eradication]

- About **270** persons died for malaria disease due to malnutrition and limited access to health care services.
- EPI coverage rate is only **43 %**.
- **2 out of 3** private Chinese clinics and pharmacies are closed.
- Number of out-coming patients has increased in Myanmar clinics because of cheaper cost for beneficiaries.

EPI Programme in Kokang has just begun.

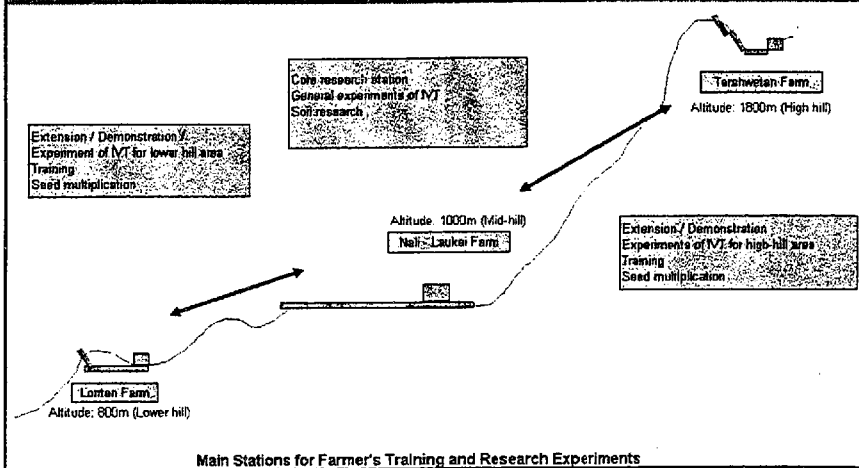


Recommendations 1 [Improving Farming System]

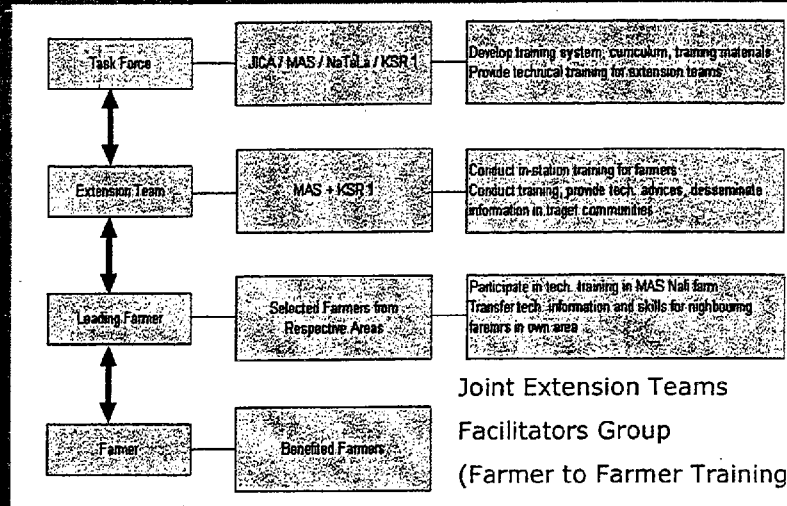
- To Identify promising self-sufficient crops
- To launch pilot planting in model areas with different altitude (Laukai, Lontan, Tharshwetan)
- To provide training opportunities to leading farmers by Monitoring and Facilitation Teams

Agriculture Extension System

Experimental Station (Laukai)
Extension Farms (Tarshwetan, Lontan)



Agriculture Extension System



Recommendation 2

[Upgrading Basic Infrastructure]

- To completion of the road construction between Laukai and Konkyan (remaining 62 Km) is one of the top priorities.
- To ensure water supply both for agriculture and domestic use
- To employ participatory approach for building necessary facilities.

Recommendations 3

[Providing Opportunities in Basic Education]

- To ensure all school age children 's access to basic education (Government school).
- To provide training opportunities and literacy education to adults including leading farmers and women through schools and 'Community Learning Centers'.

Recommendation 4

[Ensuring Health Care Services]

- To ensuring access to primary health care services.
- To examine emergency assistance (e.g. malaria disease control and/or immunization) especially before the high risk season.
- To strengthen function of hospitals and boarder clinics.
- To train community health workers and providing essential drugs as well as education on health, hygiene and nutrition.

Waiting for Immunization.
Excellent opportunities for providing other health
care treatment and education.

Taushwe, 26 Feb 2004



Important Notice on Implementation

- To enhance cooperation among the stakeholders (Central Government: Nataka, MOA, MOH, MOE/ Kokang Special Region No.1)
- To build capacity in local people (local engineers, doctors, nurses, teachers, administrators) for sustainable regional development
- To encourage local community to be fully involved in the programme

***Drug Eradication is the Universal
Concern and Global Challenge.***

